



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,607	△17.9	54	△90.2	53	△90.4	33	△91.2
2022年3月期第3四半期	1,958	—	558	—	558	—	379	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.37	6.36
2022年3月期第3四半期	72.12	71.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,942	2,390	81.3
2022年3月期	3,135	2,465	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,390百万円 2022年3月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△2.8	550	△34.6	548	△34.9	380	△37.4	72.05
	～2,800	～0.8	～700	～△16.8	～698	～△17.1	～484	～△20.2	～91.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,806,000株	2022年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	625,151株	2022年3月期	532,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,267,267株	2022年3月期3Q	5,263,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって景気が持ち直していることが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、引き続き在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりましたが、オミクロン株の変異株の感染拡大や物価高騰により地方経済が低調であった影響を受け、当社の主力サービスの販売も総じて低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,607,737千円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は54,909千円（同90.2%減）、経常利益は53,759千円（同90.4%減）、四半期純利益は33,562千円（同91.2%減）となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保（補助金・助成金活用等）に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第3四半期累計期間は、「Jコンサル」に関しましては、受注は堅調に推移したものの、補助金の採択から交付申請までの期間が長期化するなどの影響により、「JDネット」及び「Jシステム」に関しましては、物価上昇や長引く経済環境の不透明感等の影響で中途解約が増加したことにより、売上は低調に推移いたしました。費用面では、新規サービスの積極的な営業展開を行ったこと等により、業務委託等に係る費用が利益を圧迫いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は1,342,715千円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント利益は156,305千円（同76.4%減）となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、受注状況は堅調であったものの、一部の受注案件の納品が1月以降となったこと等により売上・利益ともに前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は265,021千円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は75,578千円（同4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ192,973千円減少し、2,942,466千円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている未収還付法人税等が58,183千円、無形固定資産が38,631千円、投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券が35,439千円増加した一方で、現金及び預金が174,815千円、受取手形及び売掛金が147,083千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ118,650千円減少し、551,525千円となりました。これは主に、未払法人税等が68,771千円、契約負債（前受金）が24,913千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が25,483千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ74,322千円減少し、2,390,941千円となりました。これは利益剰余金が33,562千円増加した一方で、自己株式が100,047千円増加し、その他有価証券評価差額金

が7,837千円減少したことによるものです。純資産の主な内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金2,070,675千円及び自己株式△362,919千円です。

なお、自己資本比率は81.3%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,971	2,284,155
受取手形及び売掛金	398,141	251,057
商品	46,263	45,721
仕掛品	1,990	3,091
貯蔵品	805	792
その他	79,540	136,673
貸倒引当金	△33,645	△25,692
流動資産合計	2,952,066	2,695,799
固定資産		
有形固定資産	9,848	9,409
無形固定資産	55,174	93,806
投資その他の資産		
敷金	80,154	79,156
その他	183,374	229,608
貸倒引当金	△145,178	△165,314
投資その他の資産合計	118,350	143,450
固定資産合計	183,373	246,666
資産合計	3,135,439	2,942,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,537	36,647
未払法人税等	68,771	—
契約負債	404,999	380,086
その他	154,377	132,738
流動負債合計	666,685	549,472
固定負債		
リース債務	3,489	2,052
固定負債合計	3,489	2,052
負債合計	670,175	551,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,037,113	2,070,675
自己株式	△262,872	△362,919
株主資本合計	2,464,903	2,398,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△7,477
評価・換算差額等合計	360	△7,477
純資産合計	2,465,263	2,390,941
負債純資産合計	3,135,439	2,942,466

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,958,602	1,607,737
売上原価	302,719	301,482
売上総利益	1,655,883	1,306,254
販売費及び一般管理費	1,097,597	1,251,344
営業利益	558,285	54,909
営業外収益		
受取利息	9	12
雇用調整助成金	—	1,414
その他	508	—
営業外収益合計	518	1,426
営業外費用		
支払利息	67	48
支払手数料	360	1,060
その他	0	1,467
営業外費用合計	427	2,576
経常利益	558,376	53,759
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,290
特別利益合計	—	1,290
税引前四半期純利益	558,376	55,049
法人税、住民税及び事業税	83,164	12,604
法人税等調整額	95,628	8,882
法人税等合計	178,793	21,487
四半期純利益	379,583	33,562

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	988,412	285,334	1,273,746
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	684,855	—	684,855
顧客との契約から生じる収益	1,673,268	285,334	1,958,602
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,673,268	285,334	1,958,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,673,268	285,334	1,958,602
セグメント利益	661,731	78,830	740,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,562
全社費用 (注)	182,276
四半期損益計算書の営業利益	558,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	812,911	265,021	1,077,933
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	529,803	—	529,803
顧客との契約から生じる収益	1,342,715	265,021	1,607,737
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,342,715	265,021	1,607,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,342,715	265,021	1,607,737
セグメント利益	156,305	75,578	231,884

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,884
全社費用 (注)	176,974
四半期損益計算書の営業利益	54,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。